P2-463 産科診療における「説明と同意」に関する検討
横浜市立大1, 早稲田大学大学院法務研究科2, 横浜市立大附属市民総合医療センター母子医療センター1
上で奈々1, 和田里孝1, 藤原芳雄2, 石川浩史1, 高橋恒男1, 平原史樹1

【目的】過度、過密な産科診断の中で十分な時間を要する説明と同意の受諾を求める場面は少なくない。中でも子宮収縮剤は社会の関心の一つであり、医療安全・医事紛争発生経緯解析の観点から産婦を保護し、妊娠と医師が抱える現在の問題を把握し、判例分析も含め、適正な理解と同意のあり方を多角的に検討した。【方法】施設倫理委員会承認のもと、法務機関病院を含む病院において、医療的適応のある産科13例に対し子宮機能化術を、また診療担当医に対し紙上調査を実施。項目は医療の理解、実施項目、有зав症状、合併症の理解認識、分娩一般への認識である。また子宮収縮剤が関与する判例61件の分析から、法と医療の現状の実状を分析した。【結果】説明方法によって説明が達成された妊娠12例(92.3%)のうち、依然不安4例、慌てて不安1例は、説明が理解できたものの自覚を自覚していた。一方、理解は十分で医師が判断した妊娠9例のうち、5例(56.6%)は理解と共に不安を解消されたが、1例は不安を強く残しており、医師が十分な状況把握に到っていないことが判明した。強い不安を残したのはいずれも、診療経過中に医師患者双方が「かんたんかもしれない」と判断したケースであった。また、説明義務違反を争点とする判例は6例(9.8%)で近年増加傾向にあった。【結論】医師・患者・法曹各自が求める「説明の要件」には、医師の間で幅広い偏差が存在し、医師や患者双方の努力にもかかわらず、依然黙認の中心にあることが判明した。しかしこの相違の起点への配慮の中での説明及びケアの理解の示し方により困難のない適正な同意となり、更なる「混乱」を防ぐ役割を担えるものと考えられた。

P2-464 周産期医療における医療訴訟の検討
愛媛大
高橋康典, 片山宏, 川部隆美子, 松原圭一, 伊藤昌春

【目的】近年、全国的に産婦人科への入院者数が減少し、その原因のひととして、出産時の医療事故に伴う医療訴訟のリスクが挙げられている。訴訟提起時の要因は主に姫井によって、産婦人科医の印象が強いため、日常診療においても過度に医療訴訟を意識した傾向がある。今回我々は、産婦人科医収容された周産期医療の訴訟について判例データベースを用いた検討を目的とした。【方法】1975年1月1日より2005年6月30日までの、最高裁および上訴審判例、判例タイムズ、判例判例集等に掲載された約2万件の訴訟の中で産婦人科が被告となった判例を日本衛生技能データベースにより検索し、判例集より判例内容を検討した。【成績】全判例中産婦人科が被告となった判例は238例であり、産科・胎児管理25例、産科・母体管理64例、新生児管理42例、婦人科・不妊・内分泌疾患28例、その他13例(重複であり)、地域別判例数には地域間差がある、妊娠中や妊娠期中の判例は、妊娠前・妊娠前期・妊娠中期・妊娠後期・妊娠期後期でそれぞれ41例、14例、10例、7例でそれぞれの判例数は傾向を認めた。妊娠中期の判例のうち、90例では医師の責任をなしと判断された、医師の責任ありと判断された141例の多くは、教養的な妊娠管理が行われていたが、産婦人科医が被告となった新生児管理に対する判例は最近減少していた。【結論】周産期医療における訴訟のうち医師の責任があると判断された判例は、妊娠管理が正しく行われていない症例が多く存在し、今後の後期研修の指導方法により、その数を減少させることが考えられる。

P2-465 当科女性健康外来におけるターナー女性の卵巣機能に関する検討
横浜市立大1, 横浜市立大附属市民総合医療センター2
勝倉有紀子1, 横尾秀也1, 武将麻紀1, 吉田 浩1, 神田義明1, 武井美奈1, 大前真理1, 黒山智工1, 石川雅彦1, 平原史樹1

【目的】ターナー女性では卵巣機能不全による月経異常や骨粗鬆症が産婦人科診療で重要な課題となる。しかし、その病態は多様であり診断に際して個別の対応が必要である。そこで、当科通院中のターナー女性を対象にその卵巣機能の臨床評価ならびに問題点について検討した。【方法】平成17年9月の時点で当科外来医療外来に通院中のターナー女性38例の月経状況、染色体の核型、骨密度、女性ホルモン補充療法(HRT)等の臨床について診療録を基に後方視的に検討した。【成績】全38例中卵巢発育不全(PA群)が30例(79.0%), 胎児期卵巣発育不全(SA群)が3例(7.9%), 月経周期を有するものの(M群)が5例(13.1%)であった。月経症例はすべて高クオルドロン性卵巣機能不全であった。自然発来卵巣を認めたSA群とM群を合わせた78例の染色体の核型は核型型6例、他者が MOM型で多く認められた。と初診時骨密度はPA群と SA群を合わせた無月経症例では0.816+0.126g/cm2でM群は1.001+0.113g/cm2に対して有意に低下していた(3 = 0.017). 無月経症例34例のうちHRT治療のあったものは22例(64.7%), ないものが12例(35.3%)であった。骨密度は前者で0.841+0.120g/cm2, 後者で0.739+0.111g/cm2と治療歴のないものが低い傾向にあった。【結論】当科管理中のターナー女性の21.0%に月経が認められた無月経症例は全例が高クオルドロン性卵巣機能不全であり、骨密度も低下しているため、早期にHRTを開始することが望ましいと考えられた。